

(5) 広報費	/// ページ

2021/4/26

ネット印刷の raksul [ラクスル] | 名刺、チラシ...激安で印刷

領収書



日付: 2021年1月08日

領収書番号: R-201231148998

早川貴光

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥19,997-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
201231148998-01	(政務活動NEWSVol.16) チラシ・フライヤー,A3,両面カ ラー,光沢紙(コート),標準: 90kg,折り加工: 2つ折り(セン ター折り)	2,500部	2021年 1月8日	¥18,179
注文内容:		商品:		¥18,179
注文合計:				¥18,179
消費税:				¥1,818
ご請求合計金額:				¥19,997
お支払い方法:				クレジットカード

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

2020年12月4日開会

令和2年第8回定例会(12月議会)報告

人口減少問題について 執行部の現状認識を質す

1. 人口減少対策について根本的な 原因を各種データから読み解く



早川貴光 議員

新型コロナウイルス対策のため効果が一番高い不織布マスクを着用

12月議会が12月4日から18日にかけて開かれました。私も一般質問に立ち、人口減少問題について、「佐野市人口ビジョン^{*1}」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略^{*2}」から問題点を洗い出しました。さらに、RESAS^{*3}（地域経済分析システム）を活用して過去の佐野市や隣接自治体との比較したデータを提示し、当局に見解を伺いました。

執行部からは問題点を把握した答弁がなされ、解決に向けたスタートラインに立つことができた実感しました。もちろん本来であればスタートラインに立つだけではなく、スタートさせなければなりません。前回同様、新型コロナウイルス対策として質問時間が通常の半分の30分と短く、そこまで踏み込めませんでした。限られた時間の中では最善を尽くせたと思いますが、今後も継続して取り組みます。

※1 佐野市人口ビジョンとは

佐野市の人口の現状分析や課題把握を行い、長期的な視点で人口を展望し、令和42年(2060年)の人口目標を定めている。今年3月に改訂。

※2 まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

佐野市人口ビジョンで定めた人口を維持するために必要となる各種施策を定めている。現在は第2期。

※3 RESASとは

内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が運用している、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のいわゆるビッグデータを集約し、可視化を試みるシステム。地域経済分析システムとも呼ばれている。

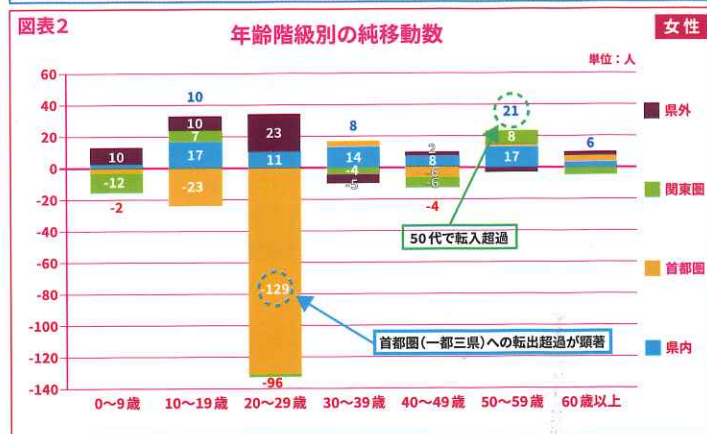
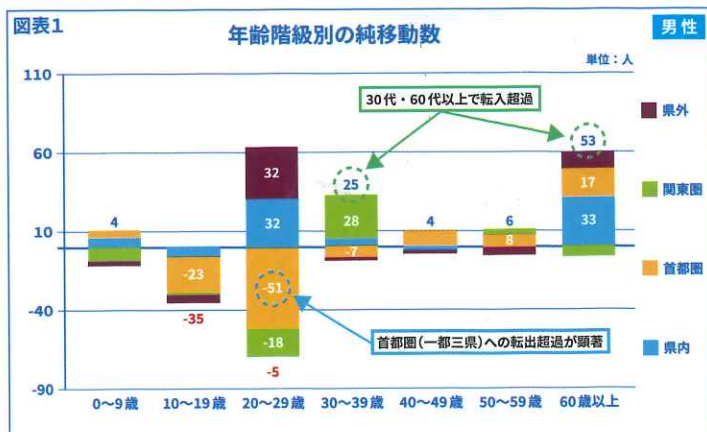
地元から流出し続ける 若年世代の把握と対応策

2. 多くの若者が地元に離れる理由 進学や就職の他にもあった?

どの自治体でも人口減少の主な原因としては若者が地元に離れるという共通点があります。進学や就職のためといった理由が大半であり、「佐野市人口ビジョン」でも書かれています。私自身も、進学のため、一度は地元に離れましたし、進学や就職の選択肢も地方と比較すれば都心や首都圏の方が多い現状では仕方ないのかもしれませんが。一方で、この他にももう一つ見えにくい理由があることがわかりました。次のページでデータも踏まえながら検証します。

<2面に続く>

図表1と2は、年齢階級別の純移動数※4を男女別に示したグラフです。



図表1・2は佐野市「人口ビジョン」より引用しグラフを作成

特に注目すべきは、10代から20代の若者世代で、男女とも転出数が多い事が分かります。その転出先は首都圏が大半で、特に女性は20代が129人と男性と比べても約2倍です。そこでその理由について質問した所、以下のような答弁でした。

！ 執行部の答弁

- ・進学の際に、より高度で専門的な教育環境を求める
- ・就職の際に、職種の選択肢が幅広い、賃金などの福利厚生面を求める
- ・国や県のアンケート調査によると女性は学歴が高いほど正規雇用で就業する傾向が強く、東京圏での正規雇用の割合が高いという実績が示されている
- ・3割弱の女性が「女性が活躍できる仕事は東京圏に多い」と回答している

これでは「女性の転出が圧倒的に多い」事の説明としては具体的な根拠が不足していると感じ、再質問をしました。「3割弱の女性が活躍できる仕事は東京圏（首都圏）に多い」の他にも理由があるのではないか？と疑問が出てきたためです。再答弁の要点

は次の通りでした。

！ 執行部の答弁

- ・女性が活躍できる仕事は東京圏に多いと回答した割合が男性と比較して特に女性が多かった。
- ・別のアンケートも含めると都会への憧れなどがあった。
- ・特に女性は、「地元や親元を離れたかった」という回答が上位にあり地元に対する息苦しさを感じる事が伺える。

1点目については、再質問により当事者ではない男性の回答と比較していた事が明らかになりました。しかし2点目と3点目の答弁により、女性の方が男性よりも、地元に対する息苦しさを感じているという実態がわかりました。これが男性と女性の移動数の差の原因の一つになっている可能性があります。これには、教育、経済、政治の分野における男女間の格差『ジェンダーギャップ』が大きく影響していることも伺えます。

※4 純移動数とは

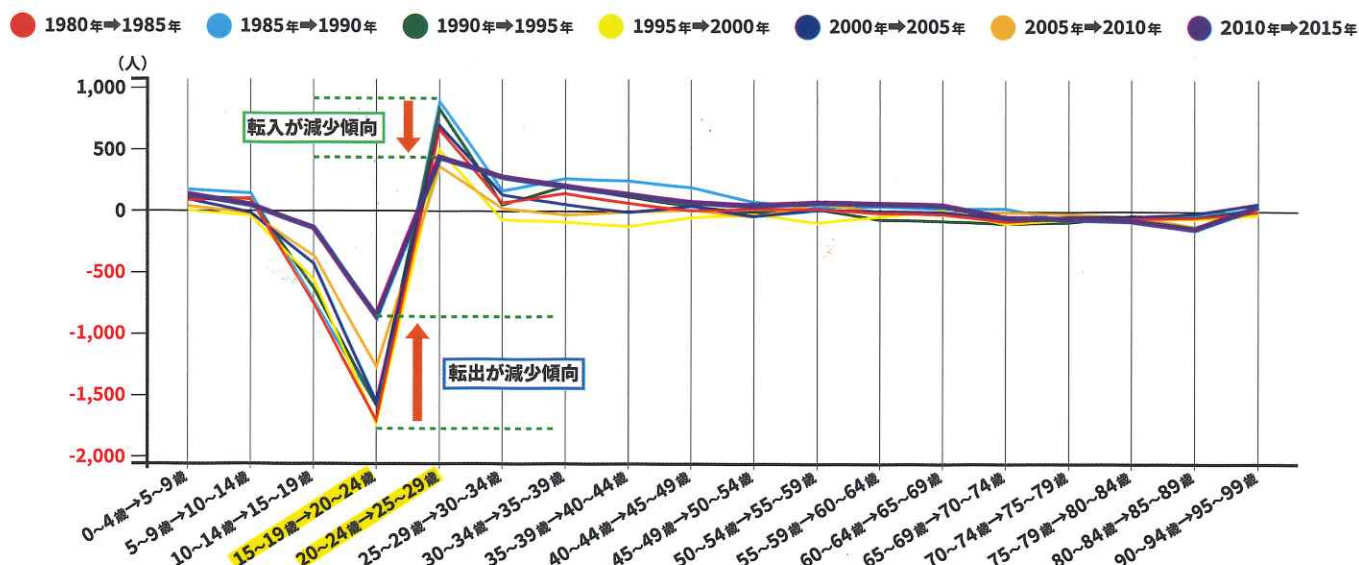
人口増加全体に対して移動が寄与する部分を純移動といい、転入数と転出数の差で表す。転入が転出を超えると転入超過といい、転出が転入を超えると転出超過という。

3. データから人口減少の理由のひとつ 少子化傾向を読み取る

さて、先ほどの純移動数のグラフから分かる通り、転出者数が転入者数を上回っている状況では、なかなか自治体の人口減少は解消しません。ここで、RESAS（地域経済分析システム）を使って作成した年齢階級別純移動数を時系列に示したグラフを見てみましょう。（図表3）国勢調査を基にデータが作成されているため、2010年⇒2015年の紫の線が最新となりますが、過去と比べると20代までの転出数が減少傾向にあり、一方で、20代から30代までの転入数も減少傾向にあります。これも人口減少に悩む自治体では同様の傾向がみられるため、その理由を執行部に聞いてみました。 <3面へ続く>

図表3

佐野市の年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

① 執行部の答弁

- ・一部世代は除き、以前の世代と比べて出生数が減少していることが主要要因と分析している。

つまり、少子化により若年層の人数自体がそれより前の世代より減少したため、純移動数も減っているのです。

10代～20代の若者が、首都圏に進学や就職を理由に転出する数を20代～30代の世代や、ファミリー世代の転入者で補えば人口減少は緩やかになります。

人口を維持、増加するためには、純移動数をプラスに近づけると同時に、人口の自然増も必要です。それには出生数の増加がカギとなりますが、若年層が減少すると、出生率が上がらず、少子化にも繋がってしまうということになります。

若者回復率※5から「視えた」課題と対策

4. 佐野市の若者回復率を

近隣他市と比較し問題点を探る

ところで、若者回復率という言葉を知ったことがあるでしょうか？私も最初は聞きなれない言葉でしたが、同じように人口減少に悩む兵庫県豊岡市が課題解決のために指標としています。先ほどから様々なデータを図表などを通じて示してきましたが、ポイントは『若い世代にいかんにか地元に住んでもらうか』ということになります。

そこで、若者回復率から現在の佐野市の実態を把握し、「視えた」問題点を解決する。そして市として有効な施策をどのように展開していくのかが、非常に重要となってきます。

※5 若者回復率とは

「10歳代の転出超過数に対して20歳代の転入超過者数が占める割合」と定義されている。簡単に言うと、進学で地元を離れた子供たちが例えば就職や結婚を機会にどれくらい故郷の町に帰ってきてくれたかを表す。

下の図表4は実際に過去と比較し直近の佐野市の若者回復率を表しています。最新の2010→2015年では回復率の上昇がみられます。

図表4

佐野市の若者回復率(時系列比較)

		男性	女性	合計
2010 ↓ 2015	10代人口の社会増	-442	-550	-992
	20代人口の社会増	530	196	726
	若者回復率	↑119.91%	↑35.64%	↑73.19%
2005 ↓ 2010	10代人口の社会増	-781	-795	-1576
	20代人口の社会増	250	190	440
	若者回復率	↓32.01%	↓23.90%	↓27.92%
1995 ↓ 2000	10代人口の社会増	-1106	-898	-2004
	20代人口の社会増	620	216	836
	若者回復率	↑56.06%	↑24.05%	↑41.72%
1990 ↓ 1995	10代人口の社会増	-1126	-1053	-2279
	20代人口の社会増	365	72	437
	若者回復率	29.77%	6.84%	19.18%

さらに栃木県の平均と、県内の近隣市の状況とも比較(次のページ図表5)してみます。

<4面へ続く>

図表5

県平均及び県内隣接市の若者回復率の比較

		男性	女性	合計
佐野市 2010 ↓ 2015	10代人口の社会増	-442	-550	-992
	20代人口の社会増	530	196	726
	若者回復率	↑119.91%	↓35.64%	↑73.19%
栃木県 2010 ↓ 2015	10代人口の社会増	-5,527	-6,317	-11,844
	20代人口の社会増	6,122	2,330	8,452
	若者回復率	110.771%	36.88%	71.36%
足利市 2010 ↓ 2015	10代人口の社会増	-343	-834	-1,177
	20代人口の社会増	-24	76	52
	若者回復率	↓-7.00%	↓9.11%	↓4.42%
栃木市 2010 ↓ 2015	10代人口の社会増	-795	-724	-1,519
	20代人口の社会増	367	-54	313
	若者回復率	↓46.16%	↓-7.46%	↓20.61%

近隣市に比べれば、かなり健闘しているといえるでしょう。栃木県全体の数値と比較しても合計の平均値は若干ですが上回っています。さて、ここで注目したいのが、緑の点線で囲まれた部分です。女性の若者回復率は男性の三分の一にも届いていません。合計だけ見ていては見えにくい、男女の傾向の差が浮き彫りになっています。

人口減少や少子化問題には ジェンダーギャップ解消が不可欠

5. 女性が「かがやく」社会の実現よりも 「ありがたい姿」になれる社会の実現を

今回の質問を通じて、若年層の中でも地元に戻ってくる割合は女性が圧倒的に少ないということや、「女性は男性より、地元に対して息苦しさを感じている」「進学や就職も首都圏の方がいいと感じている女性が多い」といった事が分かりました。

より多くの若者に転入してもらい、将来にわたる人口減少の問題を解決するためには、こういった部分を改善していく必要があるのではないのでしょうか。まず、首都圏などの都会と比較して、地方では女性が生活しにくい環境にある事を認識しなくてはなりません。佐野市でも、出生数にも影響を与える若年女性の人口が市の将来を大きく左右するとの認識もあり、前述した「ひと・まち・しごと創生総合戦略」では、『結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる』という基本目標を掲げています。その中では、「女性がゆとりや生きがいを感じながら、仕事と子育てを両立することができる環境づくりが求められる」と書かれています。

この文言は一見、積極的な目標を掲げているように見えますが、「女性が輝く」というあいまいな文言で、男女間の格差の問題が覆い隠されている事はないでしょうか。例えば、仕事と子育てを両立したいのは、なにも女性だけではないでしょう。家事や育児にも男女共同参画することで、男女を問わず「家庭と仕事を両立」することに繋がります。「女性に輝いてもらうことで問題を解決しよう」というのは、女性に全部丸投げするようなものではないでしょうか。

佐野市では、少子化対策・女性活躍担当を設け、ライフステージに応じた課題の抽出や対応事業の研究を進めて来たとのことなので、それをどのように施策に生かしていこうとしているのか、質問しました。

！ 執行部の答弁

- ・少子化対策・女性活躍担当を設置し、女性が望む形で活躍できる地域社会の実現を目指す
- ・そのためには、支え合うべき存在である男性の意識改革が重要
- ・男女共に時間、場所を有効に柔軟に活用できる働き方を普及させる
- ・個性を尊重し多様性を認める市民意識の醸成を図る

かなり前向きな答弁が得られたと思います。特に男性の意識改革に触れたのは大きな成果でした。女性が直面している課題の解決には、男性も参画していくことが不可欠であり、それは男性にとっても生きやすい社会に繋がります。誰もが「ありがたい姿」で暮らせることで、「選ばれる街」にもなれると私は考えます。

今回は、時間的制約もあり、ジェンダーギャップについて深掘りすることは出来ませんでした。しかし、社会に潜むジェンダーギャップの解消は人口減少対策の一因となるだけではなく、例えば、ジェンダー指数が高い県では県民所得が高くなるというデータも存在し、多くのメリットがあることがわかっています。こういった部分も触れながらこの問題に継続して取り組んでいきます。